

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月労働力調査 (速報、4/28) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.5% 172万人 前月差+6万人	3月の完全失業率は、2.5%と前月から上昇。就業者数が前月差▲11万人減少し、完全失業者数が非自発的な離職中心に同+6万人増加。 3月の有効求人倍率は、1.39倍と前月から▲0.06ポイント低下。有効求職者数(前月比▲2.1%)の減少以上に、有効求人数(同▲5.9%)が減少。
3月一般職業紹介状況 (4/28) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.39倍 前月差▲0.06ポイント 2.26倍 前月差+0.04ポイント	先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.04ポイントの上昇。新規求人数(前月比▲5.1%)の減少以上に、新規求職申込件数(同▲6.9%)が減少。
3月商業動態統計 (速報、4/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲4.6% (<+1.6%) 前年比▲10.1% (<+0.2%)	3月の小売業販売額は、前年比▲4.6%と2ヵ月ぶりの減少。外出自粛の影響で、衣類や家電製品の販売が減少。 百貨店・スーパー販売額(既存店)も、同▲10.1%と2ヵ月ぶりの減少。内食需要の高まりや日用品の買いだめで、スーパーが同+1.3%増加した一方、インバウンド需要の消滅や不要不急の高額品の買い控えて、百貨店が同▲31.9%と大幅に減少。
3月鉱工業指数 (速報、4/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み 経済産業省先行き試算値 4月見込み	前月比▲3.7% 前月比▲5.0% 前月比+1.9% 前月比+8.5% 前月比+1.4% 前月比▲1.4% 前月比▲1.3%	3月の鉱工業生産は、前月比▲3.7%と4ヵ月ぶりの低下。世界的な消費、生産活動の停滞により、自動車工業や生産用機械工業など幅広い業種で減産。 生産予測調査では、4月に前月比+1.4%、5月に同▲1.4%の生産見込み。もともと、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、4月は同▲1.3%と減産の見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「低下している」と下方修正。
3月住宅着工統計 (4/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 3月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+3.9% 前月比+6.9% 前月比+3.1% 前月比+12.8% 90.5万戸 前年比+16.8% (▲2.2%)	3月の新設住宅着工戸数は、前月比+3.9%と2ヵ月連続の増加。利用関係別にみると、持家や分譲住宅を中心に増加。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比+16.8%と8ヵ月ぶりの増加。用途別では、店舗、工場が減少した一方、事務所、倉庫が大幅に増加。用途別では、不動産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、宿泊業・飲食サービス業用が大幅に増加。
4月東京都区部消費者物価指数 (5/1) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.2% (<+0.4%) 前年比▲0.1% (<+0.4%) 前年比+0.2% (<+0.7%)	4月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比▲0.1%と2017年4月以来の前年割れ。原油価格の下落により、エネルギーのマイナス幅が拡大したほか、旅行需要の減少で宿泊料や外国パック旅行費が低下。

4月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、5/1)	前年比▲30.4% (▲8.9%) (軽自動車含む)	4月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比▲30.4%と大幅な減少。内訳をみると、普通車が同▲37.7%、小型車が同▲15.7%、軽自動車が同▲35.4%と、総じて大幅に減少。外出自粛の影響で来客数が減少したほか、ディーラー各社の営業時間短縮が重石に。
3月毎月勤労統計 (速報、5/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.1% (+0.7%) 前年比+0.7% (+0.6%) 前年比▲4.1% (▲1.8%) 前年比▲3.0% (+28.9%) 前年比▲0.3% (+0.2%) 前年比+1.9% (+1.9%)	3月の現金給与総額は、前年比+0.1%と増加幅が縮小。新型コロナの影響による所定外労働時間の減少(同▲7.4%)を受け、所定外給与が大幅に下振れ。 実質賃金は、同▲0.3%と3ヵ月ぶりの減少。名目賃金の増加率が縮小し、消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)の上昇率を下回ったことが要因。 常用雇用は、同+1.9%の増加。飲食サービス業や医療・福祉業で増加傾向が持続。
3月家計調査 (5/8) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲6.0% (▲0.3%) 前年比▲7.2% (▲1.8%)	3月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比▲6.0%と6ヵ月連続の減少。品目別にみると、外出自粛の影響で、パック旅行や遊園地入場料、鉄道運賃などのレジャー関連が大幅に下振れ。

※〈 〉は前月の前年比

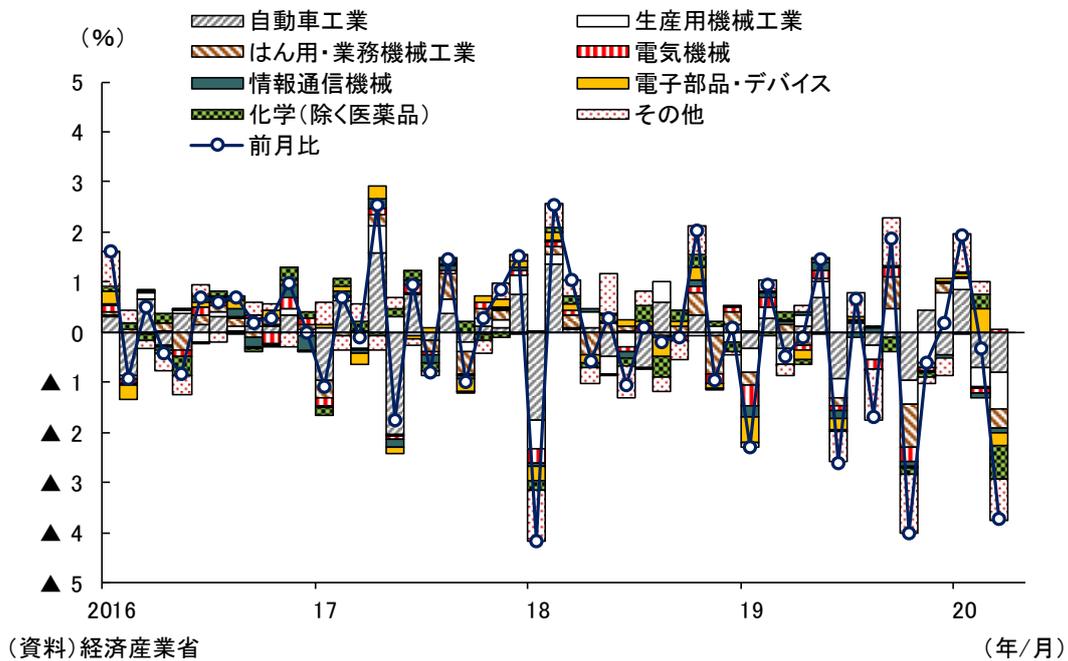
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p><u>(1) 国内景気の現状判断</u></p> <p>わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。</p> <p><u>(2) 当面の見通し</u></p> <p>先行きを展望すると、景気が回復に転じる時期は、新型コロナの流行状況に左右。現時点では、政府の感染拡大防止策が効果を発揮し、年央に流行が収束に向かうと想定。国内での感染拡大が落ち着けば、外出の自粛により下振れていた個人消費が持ち直すことで、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。</p> <p>もともと、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要するほか、個人消費も、自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前を下回る状態が長期化する見通し。</p>

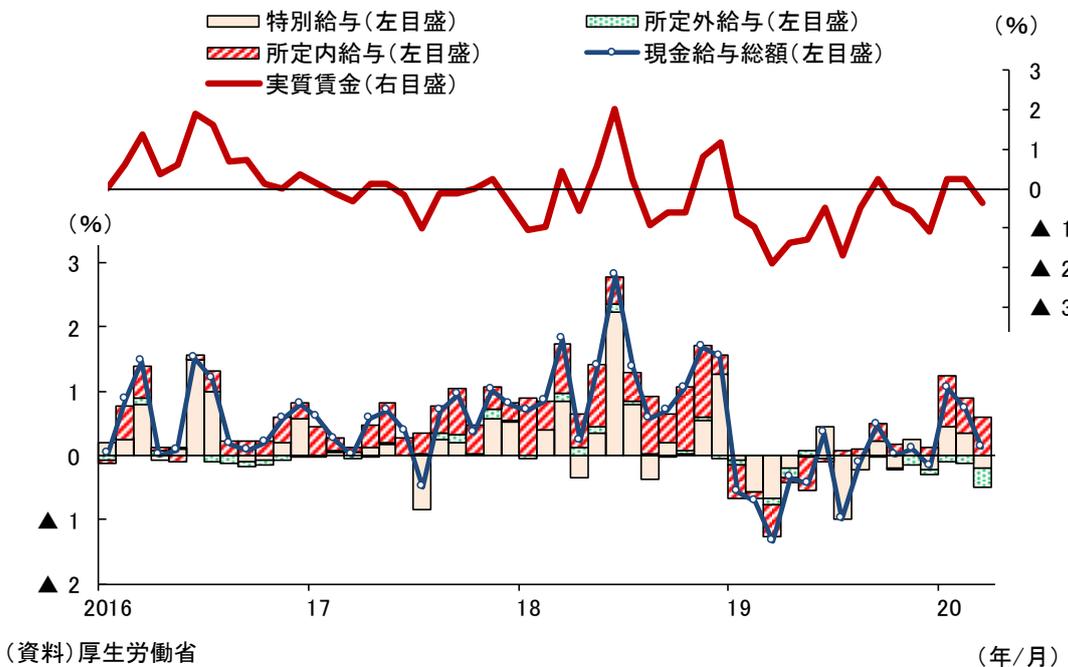
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/12 (火)	3月 景気動向指数	内閣府
5/13 (水)	3月 国際収支 4月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
5/14 (木)	4月 マネーストック	日本銀行
5/15 (金)	4月 企業物価指数	日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 現金給与総額と実質賃金(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/5/8

	2019年度	2020年					
		10~12	1~3	1月	2月	3月	
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 3.6> (▲ 6.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	< 1.9> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 5.7)	<▲ 3.7> (▲ 5.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 3.9> (▲ 6.5)	<▲ 0.4> (▲ 4.9)	< 0.9> (▲ 3.3)	< 1.0> (▲ 5.4)	<▲ 5.0> (▲ 5.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 0.7> (1.2)	< 2.3> (2.9)	< 2.1> (3.6)	<▲ 1.7> (1.6)	< 1.9> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 4.8> (9.4)	< 1.7> (10.4)	<▲ 0.3> (9.3)	<▲ 2.3> (9.4)	< 8.5> (12.8)	
稼働率指数(2010年=100)		95.6 <▲ 4.6>		97.4 < 2.6>	95.6 <▲ 1.8>		
第3次産業活動指数		<▲ 3.1> (▲ 2.4)		< 0.3> (▲ 1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.9)		
全産業活動指数		<▲ 3.2> (▲ 2.8)		< 0.6> (▲ 1.8)	<▲ 0.6> (▲ 2.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 1.8> (▲ 1.5)		< 2.9> (▲ 0.3)	< 2.3> (▲ 2.4)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(5.7)	(▲ 18.2)	(▲ 15.9)	(▲ 3.9)	(▲ 22.9)	
公共工事請負金額	(6.8)	(4.4)	(7.1)	(9.6)	(▲ 5.4)	(12.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.5 (▲ 9.4)	86.3 (▲ 9.9)	81.3 (▲ 10.1)	87.1 (▲ 12.3)	90.5 (▲ 7.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 3.4) (▲ 4.0)	(▲ 2.9) (▲ 3.5)	(▲ 3.1) (▲ 3.9)	(0.2) (▲ 0.3)	(▲ 5.5) (▲ 6.0)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 3.0) (▲ 3.6)	(▲ 4.0) (▲ 4.6)	(▲ 4.1) (▲ 4.9)	(0.1) (▲ 0.4)	(▲ 7.6) (▲ 8.1)	
百貨店売上高	(▲ 4.8)	(▲ 9.5)	(▲ 16.2)	(▲ 3.1)	(▲ 12.2)	(▲ 33.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.1)	(▲ 2.9)	(1.0)	(▲ 2.0)	(4.1)	(0.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)	(▲ 30.4)
完全失業率	2.35	2.25	2.42	2.38	2.40	2.49	
有効求人倍率	1.56	1.57	1.44	1.49	1.45	1.39	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.6)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.6)	(▲ 2.4)	(▲ 4.5)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(▲ 7.4)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	
企業倒産件数	8,631	2,211	2,164	773	651	740	
前年差	521	141	248	107	63	78	
M2 (平残)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(3.3)	
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.3)	(2.8)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	
経常収支 (兆円)		3.75		0.61	3.17		
前年差		1.13		0.02	0.56		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.24	▲0.20	▲1.32	1.11	0.01	
前年差	0.32	1.01	0.37	0.11	0.78	▲0.51	
通関輸出 (兆円)	75.88	19.53	18.11	5.43	6.32	6.36	
(▲ 6.0)	(▲ 7.8)	(▲ 5.5)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	(▲ 11.7)		
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 3.8)	(▲ 5.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	(▲ 11.2)	
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 4.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(1.4)	(▲ 0.6)	
通関輸入 (兆円)	77.17	19.77	18.31	6.75	5.21	6.35	
(▲ 6.3)	(▲ 11.9)	(▲ 7.2)	(▲ 3.6)	(▲ 13.9)	(▲ 5.0)		
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 6.8)	(▲ 1.7)	(▲ 17.3)	(▲ 2.5)	
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 7.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.9)	(4.2)	(▲ 2.5)	
金融収支 (兆円)		2.23		1.06	2.60		
前年差		▲0.49		▲1.68	0.27		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	< 2.0> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)	<▲ 0.3> (2.3)	< 0.0> (2.1)	< 0.1> (1.6)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.2	▲4.1	▲6.1
2019/4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
2019/3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.4	▲5.1	▲7.7

	(%)				
	全国	消費者物価	除く生鮮食品		
		前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度			0.7		0.8
2019年度			0.5		0.6
2019/4~6	0.2	0.8	0.4	0.8	
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5	
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6	
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6	
2019/3	0.0	0.5	0.1	0.8	
4	0.3	0.9	0.3	0.9	
5	0.0	0.7	0.0	0.8	
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6	
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6	
8	0.3	0.3	0.2	0.5	
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3	
10	0.3	0.2	0.4	0.4	
11	0.1	0.5	0.2	0.5	
12	0.0	0.8	0.0	0.7	
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8	
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6	
3	0.0	0.4	0.0	0.4	

	(%)				
	東京 都区部	消費者物価	除く生鮮食品		
		前月比	前年比	前月比	前年比
2020/2	▲0.1	0.4	0.0	0.5	
3	0.0	0.4	0.1	0.4	
4	0.2	0.2	▲0.1	▲0.1	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/2	96.7	101.8	104.4
3	96.3	101.4	104.3
4	96.1	101.5	104.3
5	95.2	101.5	104.2
6	94.0	99.3	104.3
7	93.7	99.2	104.5
8	92.4	98.3	104.2
9	92.1	99.8	104.1
10	91.6	96.1	103.0
11	90.9	95.2	103.0
12	91.2	94.3	103.0
2020/1	90.7	95.7	102.0
2	91.7	95.5	100.8

	2018年度	2019年					2020年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I							
大企業・製造		19	12	7	5	0	▲8
非製造		24	21	23	21	20	8
中小企業・製造		14	6	▲1	▲4	▲9	▲15
非製造		11	12	10	10	7	▲1
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	
経常利益	(0.4)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	
売上高経常利益率	5.5	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3	
実質GDP		< 0.6>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.0>	<▲ 1.8>	
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	
名目GDP		< 0.2>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	
	(0.1)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社